

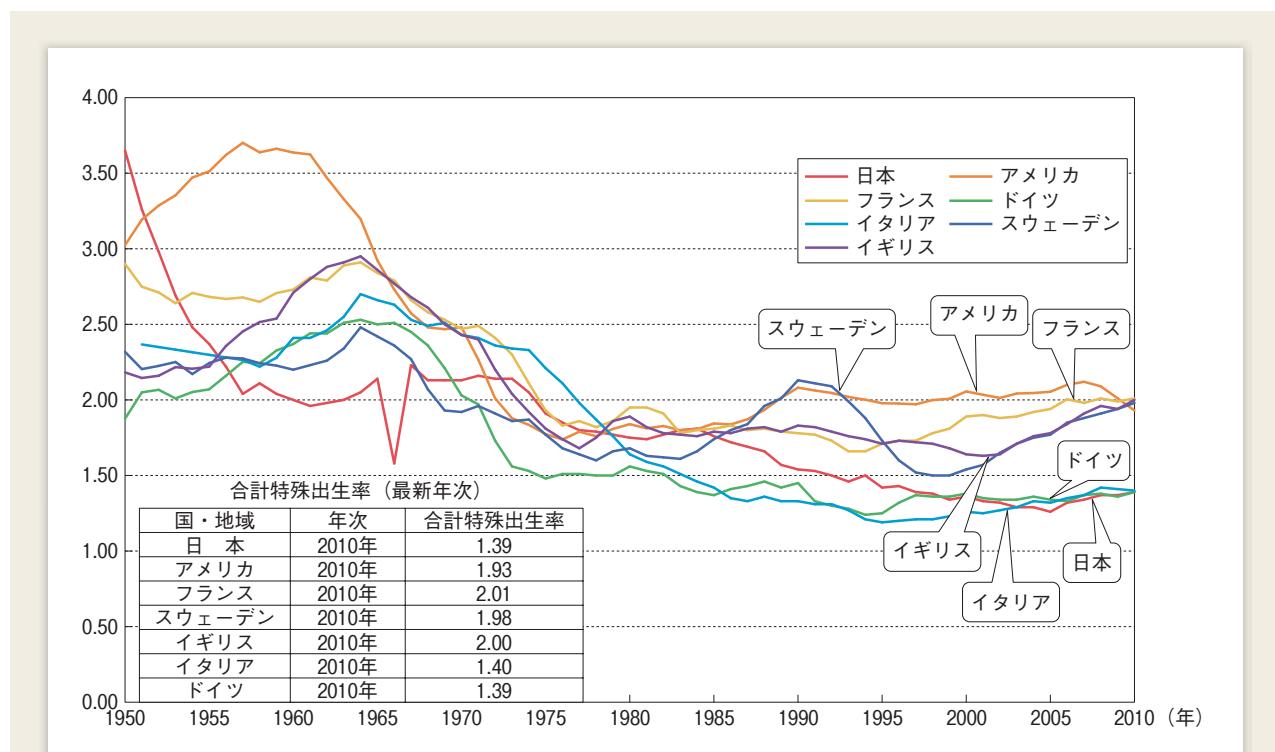
3

諸外国における出生率の状況

第1-2-15図のとおり、主な国（アメリカ、フランス、スウェーデン、イギリス、イタリア、ドイツ）の合計特殊出生率の推移をみると、1960年代までは、すべての国で2.0以上の水準であった。その後、1970（昭和45）年から1980（昭和55）年頃にかけて、全体として低下傾向となったが、その背景には、子どもの養育コストの増大、結婚・出産に対する価値観の変化、避妊の普及等があったと指摘されている。1990（平成2）年頃からは、出生率の動きは国によって特有の動きを見せ、ここ数年では回復する国もみられるようになってきている。

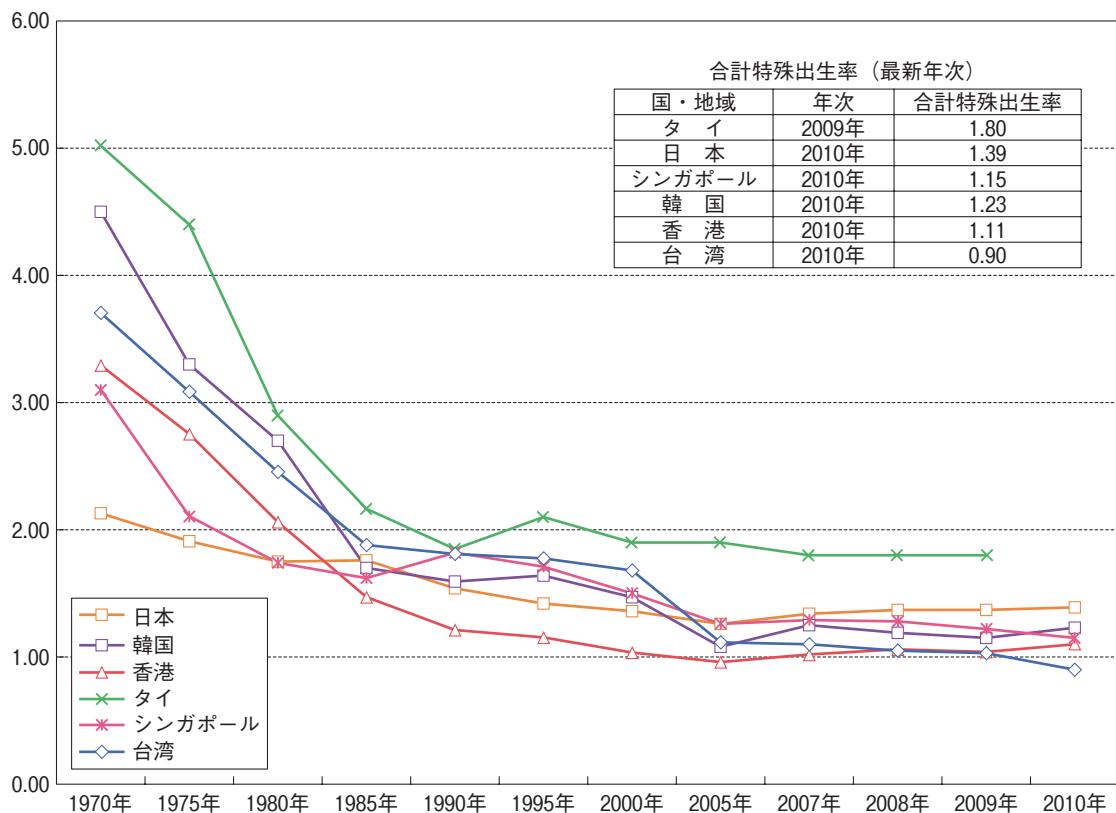
特に、フランスやスウェーデンでは、出生率が1.6台まで低下した後、回復傾向となり、直近ではフランスが2.01（2010（平成22）年）、スウェーデンが1.98（2010年）となっている。これらの国の家族政策の特徴をみると、フランスでは、かつては家族手当等の経済的支援が中心であったが、1990年代以降、保育の充実へシフトし、その後さらに出産・子育てと就労に関する幅広い選択ができる環境整備、すなわち「両立支援」を強める方向で政策が進められている。スウェーデンでは、比較的早い時期から、経済的支援とあわせ、保育や育児休業制度といった「両立支援」の施策が進められてきた。また、ドイツでは、依然として経済的支援が中心となっているが、近年、「両立支援」へと転換を図り、育

第1-2-15図 主な国の合計特殊出生率の動き（欧米）



資料：ヨーロッパは、2008年までEU “Eurostat”、Council of Europe “Recent demographic developments in Europe”、United Nations “Demographic Yearbook”。2009年、2010年は、各国政府の統計機関。米国は2007年まで U.S. Department of Health and Human services “National Vital Statistics Report”、United Nations “Demographic Yearbook”, U.S. Census Bureau。2008年は、“The Social Report 2010”。2009年、2010年は、アメリカ政府の統計機関。日本は厚生労働省「人口動態統計」。

第1-2-16図 主な国・地域の合計特殊出生率の動き（アジア）



資料：United Nations "Demographic Yearbook"、WHO "World Health Statistics"、各国統計。

日本は厚生労働省「人口動態統計」。

注：台湾の1970年は1971年、1975年は1976年、1980年は1981年の数値。

タイの2005年は2004年の数値。

児休業制度や保育の充実等を相次いで打ち出している。

次に、アジアの国や地域について、経済成長が著しく、時系列データの利用が可能なタイ、シンガポール、韓国、香港及び台湾の出生率の推移をみると、第1-2-16図のとおりである。1970年の時点では、いずれの国も

我が国の水準を上回っていたが、その後、出生率は低下傾向となり、現在では人口置換水準⁶を下回る水準になっている。タイの1.80(2009年)を除けば、シンガポールが1.15(2010年)、韓国が1.23(2010年)、台湾が0.90(2010年)、香港が1.11(2010年)と我が国の1.39(2010年)を下回る水準となっている。

6 人口置換水準とは、現在の人口を維持できる合計特殊出生率の目安。2009年日本においては、2.07(「人口統計資料集(2011)」国立社会保障・人口問題研究所)となっている。